

日興ジャパンオープン ＜愛称 ジパング＞

運用報告書

第13期（決算日 2011年8月22日）

投資家のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日興ジャパンオープン」は、2011年8月22日に第13期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1998年8月28日から2018年8月20日までです。	
運用方針	主に、「ジパング マザーファンド」受益証券に投資を行なうとともに、わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な観点から、わが国の株式市場全体（東証株価指数）の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	日興ジャパンオープン	「ジパング マザーファンド」受益証券ならびにわが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	ジパング マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興ジャパンオープン	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	ジパング マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<952257>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

はじめに

「日興ジャパンオープン(愛称：ジパング)」は、グローバルな視点から日本の構造変革を捉えるファンドとして、1998年8月に運用をスタートしました。「個別企業の変革が日本の構造変革を牽引する」という考え方のもと、徹底した企業調査によって競争力が高いと判断される日本企業に積極的な投資を行ないます。

第13期の株式市場では、期中に2回の株価の大きな変動がありました。期の前半は、好調な企業業績を背景に株価は上昇基調で推移しましたが、2011年3月に東日本大震災が発生し、急落しました。その後は、想定を上回るペースで生産活動が回復したことなどを受けて、徐々に落ち着きを取り戻し、株価は底固い推移となりましたが、7月下旬以降は、債務問題の深刻化などから欧米景気の先行き不透明感が強まったことによる世界的な株安と、主要通貨に対する円高の進行を受けて、再び大きく値下がりしました。期を通じてみると、東証株価指数(TOPIX)は10.5%の値下がりとなっています。

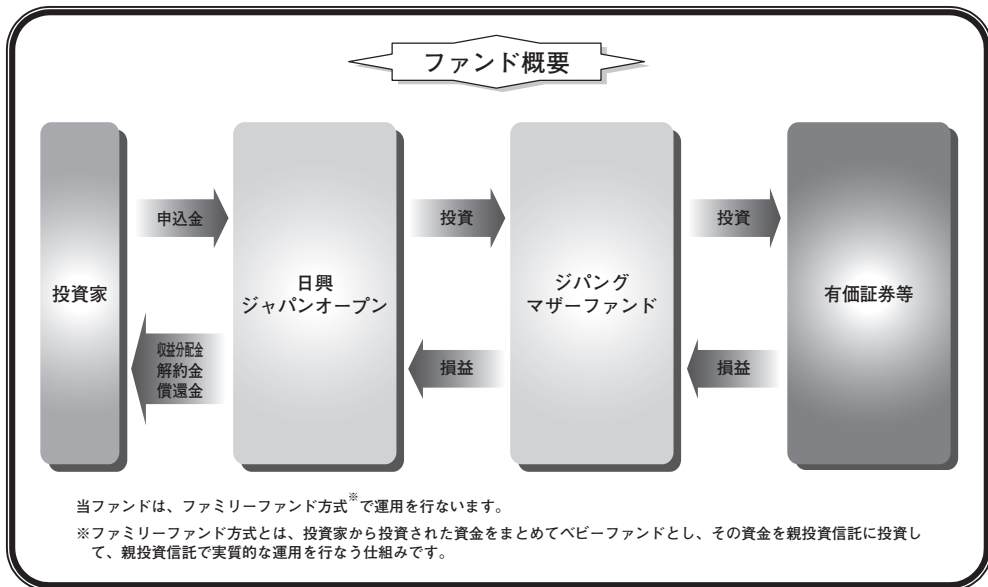
当ファンドでは、事業構造改革によって収益体質が強化された企業や、余剰資金を有効活用する企業などに重点を置いて、運用を行ないました。期中に積極的に投資を行なった分野は、中国における自動化投資の積極化による受注拡大が見込まれた制御機器、機械関連と、スマートフォン普及によって業績の拡大が見込まれた電気機器、電子材料、情報・通信関連です。期末にかけては、欧米の景気鈍化懸念や、円高の進行を受けて、輸出関連企業については絞り込みを行ない、今後の業績回復が期待される内需関連企業の投資比率を高めました。このような運用の結果、期末の基準価額は4,678円となり、期首比7.1%の値下がりとなりました。当期における基準価額の値動きは、目標とする東証株価指数(TOPIX)の値動きを上回る結果となりましたが、株式市場全体で株価が値下がりした影響を避けることは出来ませんでした。

今後の国内株式市場では、欧米の景気見通しや為替動向などを受けて、短期的には株価は不安定な動きとなる可能性もあると考えています。しかし、企業業績は、震災後に落ち込んだ生産活動が回復過程にあり、今後は復興関連の需要も見込まれることに加え、新興国向け事業の成長が続くとみられることから、回復基調の持続が見込まれます。このため、現在割安な水準にあるとみられる株価は、徐々に上昇基調に戻るものと考えています。

当ファンドでは、業績の伸びが期待できる小売業、情報・通信、新エネルギーなどの内需関連企業と、グローバルな競争力が高く新興国で事業を拡大できる企業に注目した投資を行ない、運用成果の向上に全力を挙げてまいります。是非、今後の「ジパング」にご期待いただき、引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

Contents

◻日興ジャパンオープン	1
(ご参考) 投資対象先の直近の内容	
◆ジパング マザーファンド	7



【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
9期(2007年8月20日)	9,105	0	△ 5.3	1,523.57	△ 6.2	98.1	-	117,540
10期(2008年8月20日)	7,210	0	△ 20.8	1,233.37	△ 19.0	98.1	-	85,457
11期(2009年8月20日)	5,595	0	△ 22.4	958.59	△ 22.3	98.2	-	61,445
12期(2010年8月20日)	5,035	0	△ 10.0	829.59	△ 13.5	98.1	-	47,545
13期(2011年8月22日)	4,678	0	△ 7.1	742.84	△ 10.5	95.5	-	39,127

(注)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注)株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
(期首)		%		%	%
2010年8月20日	5,035	-	829.59	-	98.1
8月末	4,863	△ 3.4	804.67	△ 3.0	98.0
9月末	5,117	1.6	829.51	△ 0.0	97.8
10月末	5,040	0.1	810.91	△ 2.3	98.3
11月末	5,362	6.5	860.94	3.8	97.5
12月末	5,633	11.9	898.80	8.3	98.2
2011年1月末	5,699	13.2	910.08	9.7	97.2
2月末	5,943	18.0	951.27	14.7	98.7
3月末	5,499	9.2	869.38	4.8	95.9
4月末	5,464	8.5	851.85	2.7	96.7
5月末	5,399	7.2	838.48	1.1	97.7
6月末	5,447	8.2	849.22	2.4	97.0
7月末	5,415	7.5	841.37	1.4	97.1
(期末)					
2011年8月22日	4,678	△ 7.1	742.84	△ 10.5	95.5

(注)騰落率は期首比です。

(注)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用実績

(2010年8月21日～2011年8月22日)

基準価額の推移

期首5,035円の基準価額は、期中に357円値下がりがし、期末に4,678円となりました。

基準価額の変動要因

当ファンドは、「ジパンダ マザーファンド」(以下、マザーファンドといたします。)受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

詳細につきましては、マザーファンドの運用報告書(後述)をご参照ください。

基準価額とベンチマークの比較

期中における基準価額は、7.1%の値下がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数(TOPIX)」の下落率10.5%を概ね3.4%上回ることとなりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・投資先において、「情報・通信」、「その他金融」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたことや、「銀行」、「保険」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしていたこと。
- ・投資先における「ネットワンシステムズ」、「ナブテスコ」、「宇部興産」などの保有銘柄の株価上昇。

<マイナス要因>

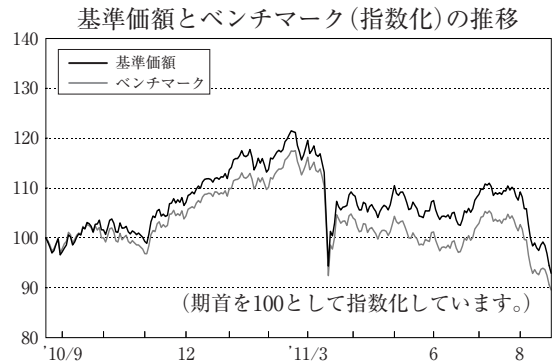
- ・投資先において、「電気機器」、「鉄鋼」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたことや、「医薬品」、「食料品」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしていたこと。
- ・投資先における「川崎重工業」、「日本オラクル」、「マツダ」などの保有銘柄の株価下落。

収益分配金

基準価額水準、市況動向などを勘案し、当期の分配を見送りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。



期首	期中高値	期中安値	期末
2010/08/20	2011/02/17	2011/08/22	2011/08/22
5,035円	6,116円	4,678円	4,678円



○今後の運用方針

投資環境

投資環境につきましては、主要投資先であるマザーファンドの運用報告書(後述)をご参照ください。

当面の運用方針

引き続き、ファンドの基本方針に則り、マザーファンド受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行いません。詳細につきましては、マザーファンドの運用報告書(後述)をご参照ください。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

(2010年8月21日～2011年8月22日)

項 目	当 期
	円
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	87 (41) (40) (6)
(b) 売買委託手数料 (株式)	19 (19)
(c) 保管費用等	0
合 計	106

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料および保管費用等は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

○売買及び取引の状況

(2010年8月21日～2011年8月22日)

親投資信託受益証券の設定・解約状況

銘 柄 名	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジパングマザーファンド	144,060 千口	131,532 千円	7,355,584 千口	6,680,023 千円

○株式売買比率

(2010年8月21日～2011年8月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ジパングマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	127,041,680千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	46,696,667千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.72

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2010年8月21日～2011年8月22日)

期中における利害関係人との取引はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2010年8月21日～2011年8月22日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2010年8月21日～2011年8月22日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2011年8月22日現在)

親投資信託残高

銘柄名	期首	当期	期末
	口数	口数	評価額
ジパンダマザーファンド	56,147,169千口	48,935,646千口	38,928,306千円

(注)親投資信託の2011年8月22日現在の受益権総口数は、49,179,950千口です。

○投資信託財産の構成

(2011年8月22日現在)

項目	当期	期末
	評価額	比率
ジパンダマザーファンド	38,928,306千円	98.6%
コール・ローン等、その他	569,971	1.4
投資信託財産総額	39,498,277	100.0

(注)比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2011年8月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	39,498,277,790
コール・ローン等	546,169,302
ジパンダ マザーファンド(評価額)	38,928,306,613
未収入金	23,800,916
未取利息	959
(B) 負債	371,033,199
未払解約金	18,998,106
未払信託報酬	351,161,486
その他未払費用	873,607
(C) 純資産総額(A-B)	39,127,244,591
元本	83,638,918,560
次期繰越損益金	△ 44,511,673,969
(D) 受益権総口数	83,638,918,560口
1万口当たり基準価額	4,678円

(注) 当ファンドの期首元本額は94,429,161,129円、期中追加設定元本額は1,104,674,587円、期中一部解約元本額は11,894,917,156円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.4678円です。

(注) 2011年8月22日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は44,511,673,969円です。

○損益の状況 (2010年8月21日～2011年8月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	361,319
受取利息	361,319
(B) 有価証券売買損益	△ 2,234,541,741
売買益	493,882,262
売買損	△ 2,728,424,003
(C) 信託報酬等	△ 782,021,718
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 3,016,202,140
(E) 前期繰越損益金	△ 48,789,044,238
(F) 追加信託差損益金	7,293,572,409
(配当等相当額)	(160,879,951)
(売買損益相当額)	(7,132,692,458)
(G) 計(D+E+F)	△ 44,511,673,969
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 44,511,673,969
追加信託差損益金	7,293,572,409
(配当等相当額)	(162,854,802)
(売買損益相当額)	(7,130,717,607)
分配準備積立金	2,194,769,093
繰越損益金	△ 54,000,015,471

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(238,002,369円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(162,854,802円)および分配準備積立金(1,956,766,724円)より分配対象収益は2,357,623,895円(1万口当たり281円)ですが、当期に分配した金額はありません。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2010年8月21日から2011年8月22日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○参考 「資産、負債、元本および基準価額の状況」 および 「損益の状況」 に記載している一般的な項目についての説明。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項	目	説	明
(A)	資産	ファンドの有する財産の合計額	
	コール・ローン等	金融機関向けの短期貸付資金や短期金融商品等の残高	
	各有価証券等(評価額)	株や債券、ファンド等の有価証券等の評価額	
	未収入金	入金予定の有価証券の売却代金等	
	未取配当金	入金予定の株式等の配当金	
	未取利息	入金予定の債券等の利息	
(B)	負債	支払い予定額の合計	
	未払金	支払い予定の有価証券の買付代金等	
	未払収益分配金	支払い予定の収益分配金	
	未払信託報酬	支払い予定の信託報酬の金額	
(C)	純資産総額(A-B)	ファンド全体の評価金額	
	元本	ファンドの元本部分の残高	
	次期繰越損益金	純資産総額と元本残高との差額で、翌期に繰越す損益金の合計額	
(D)	受益権総口数	受益者の保有総口数	
	1(万)口当たり基準価額(C÷D)	ファンドの単位当たりの時価	

○損益の状況

項	目	説	明
(A)	配当等収益	ファンドが直接受け取った配当金や利息等の合計	
	受取配当金	ファンドが直接受け取った株式等の配当金の合計	
	受取利息	ファンドが直接受け取ったコール・ローンや債券等の利息の合計	
(B)	有価証券売買損益	有価証券売買時の損益と評価損益の合計	
	売買益	各有価証券の売買益と期末評価益の合計	
	売買損	各有価証券の売買損と期末評価損の合計	
(C)	信託報酬等	信託報酬や保管費用等のファンドの経費	
(D)	当期損益金(A+B+C)	当期における収支合計	
(E)	前期繰越損益金	前期分の繰越損益金と分配準備積立金の合計から当期中の解約で発生する取り崩し分を控除した金額	
(F)	追加信託差損益金	受益者がファンドに新規に払込んだ金額とファンドの元本との差額(基準価額と単位当たり元本との差額)を調整した金額	
	(配当等相当額)	(配当等に相当する額)	
	(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)	
(G)	計(D+E+F)	期中の収支の総合計額	
(H)	収益分配金	収益分配金の合計額	
	次期繰越損益金(G+H)	翌期に繰り越す損益金の合計額(期中の収支の総合計額から収益分配金の金額を引いたもの)	
	追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金	
	(配当等相当額)	(配当等に相当する額)	
	(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)	
	分配準備積立金	分配金を支払うための準備積立金	
	繰越損益金	繰越損益の合計金額	

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ジパング マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日 2011年8月22日）
（2010年8月21日～2011年8月22日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月26日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、わが国の株式市場全体（東証株価指数）の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

ファンド概要

株式への投資にあたっては、グローバルな視野に基づく産業セクター動向分析および個別企業の投資価値分析を行なうとともに、企業訪問をベースにした徹底的なボトムアップ・リサーチを行ないます。

さらに、変革の中で求められる企業の資本効率性、買収価値などに注目してアクティブに投資銘柄を選定し、幅広く収益機会を追求します。

最終組入銘柄はリスク分析を行なったうえで決定します。

株価指数等先物取引を含む実質的な株式組入比率は高位を保つことを基本とし、市況環境などの変化に基づいた実質株式組入比率の変更は原則として行ないません。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産額
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
6期(2007年8月20日)	14,591	△ 3.8	1,523.57	△ 6.2	99.1	-	116,614
7期(2008年8月20日)	11,714	△ 19.7	1,233.37	△ 19.0	98.6	-	85,282
8期(2009年8月20日)	9,220	△ 21.3	958.59	△ 22.3	98.7	-	61,353
9期(2010年8月20日)	8,427	△ 8.6	829.59	△ 13.5	98.6	-	47,516
10期(2011年8月22日)	7,955	△ 5.6	742.84	△ 10.5	96.0	-	39,122

(注)株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
(期首) 2010年8月20日	8,427	-	829.59	-	98.6
8月末	8,141	△ 3.4	804.67	△ 3.0	98.5
9月末	8,581	1.8	829.51	△ 0.0	98.2
10月末	8,462	0.4	810.91	△ 2.3	98.7
11月末	9,019	7.0	860.94	3.8	98.0
12月末	9,491	12.6	898.80	8.3	98.7
2011年 1月末	9,618	14.1	910.08	9.7	97.7
2月末	10,046	19.2	951.27	14.7	99.1
3月末	9,302	10.4	869.38	4.8	96.4
4月末	9,253	9.8	851.85	2.7	97.2
5月末	9,155	8.6	838.48	1.1	98.1
6月末	9,248	9.7	849.22	2.4	97.5
7月末	9,206	9.2	841.37	1.4	97.6
(期末) 2011年8月22日	7,955	△ 5.6	742.84	△ 10.5	96.0

(注)騰落率は期首比です。

◆運用実績

(2010年8月21日～2011年8月22日)

基準価額の推移

期首8,427円の基準価額は、期中に472円値下がりし、期末に7,955円となりました。

基準価額の変動要因

期中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日米金融当局の積極的な金融緩和政策の継続。
- ・景気回復期待と企業業績の改善(2010年9月～12月)。
- ・政府・日銀による円売り介入の実施(2011年3月、2011年8月)。

<値下がり要因>

- ・欧州の債務問題に端を発した世界的な景気減速懸念の高まり(2011年5月以降)。
- ・新興国におけるインフレ抑制のための金融引き締め政策継続による景気減速の恐れ。
- ・米国格付会社による米国国債の格下げ(2011年8月)。
- ・急激な円高／アメリカドル安、円高／ユーロ安の進行(2011年7月以降)。

(株式市況)

東証株価指数(TOPIX)は、期首に比べて下落しました。期の前半は、世界的な景気回復期待や企業の業績改善などを受けて、TOPIXも上昇しました。しかし、2011年3月に発生した東日本大震災とそれに伴う原子力発電所の事故により、サプライチェーン(供給網)の寸断や電力消費量削減要請などがあり、企業業績に対する不安が高まり、TOPIXは大きく下落しました。その後は、外国人投資家が国内株式の買い越し姿勢を強めたことや、震災で大きく落ち込んだ国内の生産活動が想定以上に早く回復し始めたことなどから、TOPIXは落ち着きを取り戻しましたが、ギリシャに端を発した欧州債務問題の再燃や、新興国経済のインフレ抑制のための金融引き締め政策継続による景気減速懸念などが上値を抑える要因となりました。6月中旬から7月上旬にかけては、大震災の影響が危惧された企業業績が、半導体・電子部品など一部業種を除き、総じて予想を上回る見通しとなったことから震災後の高値圏までTOPIXは上昇する局面がありま



したが、7月下旬以降は、債務問題が深刻化したことによる欧米の景気減速懸念が強まり、世界的に株式売り／債券買いの動きが強まりました。期末にかけては、米国格付会社による米国国債の格下げが発表されたことなどから、投資家のリスク回避姿勢が一段と強まり、世界的な株安が続いたことと、逃避先として円が主要通貨に対して大幅に上昇したことから、T O P I Xは大幅に下落しました。

ポートフォリオ

期を通じて株式組入比率は高水準に維持しました。

当期は、「事業構造改革によって収益体質が強化された企業」、「余剰資金を有効に活用する企業」、「新たな成長分野で競争力のある企業」に注目しつつ、個別企業の徹底的な調査・分析を行ない、利益水準や資産価値などと比較して株価に割安感のある銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。

期首から、中国における自動化投資の積極化のメリットを享受する制御機器、機械関連、スマートフォンの普及による業績拡大が見込まれる電気機器、電子材料、情報・通信関連のウェイトを高めたほか、国内景気の回復期待から業績の底打ち感の見られた小売業、不動産など、比較的景気に敏感なセクターのウェイトを高めました。一方で食料品、医薬品などのディフェンシブ(景気動向に左右されにくい)セクターや、銀行セクターのウェイトは低めに抑えました。その後、2011年3月に東日本大震災が発生し、株価は大きく値下がりしましたが、国内生産活動の落ち込みは短期的なものにとどまると判断し、電気機器、機械などの景気敏感セクターのウェイトは高めに維持しました。しかし、7月以降は、欧米の債務問題などによって世界景気の減速懸念が強まったことや、主要通貨に対する円高が急速に進行したことなど、外部環境が大きく変化したため、期末にかけて、輸出関連企業のウェイトを引き下げる一方で、情報・通信、小売業、サービスなど今後の業績回復が期待される内需関連企業のウェイトを高めました。

基準価額とベンチマークの比較

期中における基準価額は、5.6%の値下がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数(T O P I X)」の下落率10.5%を概ね4.9%上回ることとなりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

(業種)

- ・「情報・通信」、「その他金融」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたことや、「銀行」、「保険」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしていたこと。

(銘柄)

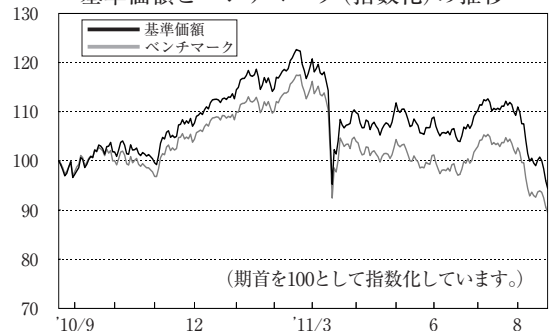
- ・「ネットワンシステムズ」、「ナブテスコ」、「宇部興産」などの保有銘柄の株価上昇。

<マイナス要因>

(業種)

- ・「電気機器」、「鉄鋼」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたことや、「医

基準価額とベンチマーク(指数化)の推移



薬品、「食料品」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしていたこと。
(銘柄)

・「川崎重工業」、「日本オラクル」、「マツダ」などの保有銘柄の株価下落。

◆今後の運用方針

投資環境

株式市場での株価は、震災を受けた急落の後、想定を上回るペースで生産活動が回復したことなどを背景に、徐々に落ち着きを取り戻し、底堅い推移となっていました。2011年7月下旬以降は、債務問題の深刻化などから欧米景気の先行き不透明感が強まったことによる世界的な株安と、主要通貨に対する円高の進行を受けて、再び大きく値下がりしています。当面の株価は、欧米の景気見通しや、為替動向などを受けて、不安定な動きとなる可能性もあると考えています。しかし、企業業績は、震災後に落ち込んだ生産活動が回復過程にあり、今後は復興関連の需要も見込まれることに加え、新興国向け事業の成長は続くと思われることを背景に、回復基調の持続が見込まれます。また、現在の株価は、企業の資産価値や利益水準と比較して、歴史的に見て割安な水準にあるとみられることや、配当利回りが長期金利を大きく上回っていることなどから、安値圏にあると考えており、今後は徐々に上昇基調に戻るものと考えています。

当面の運用方針

「グローバルな観点から、個別企業の徹底的な調査・分析を行ない、競争力の高い企業や、事業構造変革によって競争力の回復(拡大)が期待できる企業に投資する」という基本方針のもと、業績の改善が見込まれる企業の選別に重点を置き、利益水準や資産価値などと比較して株価に割安性がある銘柄を中心にポートフォリオを構築していきます。

今後の運用方針としては、主に以下のような点に注目した銘柄選択を行なっていく方針です。

①業績拡大が期待できる内需関連企業

震災の影響が懸念された内需は、想定以上に早い回復が見られます。小売販売が回復していることや、企業のIT投資が徐々に動き始めていること、今後は復興投資や新エネルギー投資が見込まれることなどから、小売業、情報・通信、素材、新エネルギーなどの内需関連企業に注目しています。

②競争力が高く新興国で事業拡大できる輸出関連企業

欧米の景気鈍化懸念や、為替動向などを考慮すると、輸出関連企業については、より選別を強化する必要がありますと考えていますが、新興国については成長の持続が期待できることから、グローバルな競争力が強く、新興国向けの事業を拡大する余地がある企業に注目しています。

日本企業は、経済危機後の構造改革によって、収益体質が格段に強化されています。そのことは、震災後の業績が想定を上回るスピードで回復していることにも表れています。震災によって、世界中で自動車、電気製品などの生産に影響が出たことは、むしろ日本製の部品や材料の重要性と競争力の高さを示したものと思われま。現在、世界の金融市場は、不安定な状況にありますが、日本企業の強さに注目し、個別企業の調査を徹底することで、中期的に評価が高まるとみられる企業への選別投資を行なっていく方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

◆ 1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

(2010年8月21日～2011年8月22日)

項 目	当 期
	円
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	31 (31)
合 計	31

(a) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◆ 売買及び取引の状況

(2010年8月21日～2011年8月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 72,264	千円 60,349,488	千株 71,926	千円 66,692,191

(注) 金額は受け渡し代金。

◆ 株式売買比率

(2010年8月21日～2011年8月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	127,041,680千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	46,696,667千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.72

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◆ 利害関係人との取引状況等

(2010年8月21日～2011年8月22日)

期中における利害関係人との取引はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

◆組入資産の明細

(2011年8月22日現在)

国内株式

業種・銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業(1%)			
国際石油開発帝石	1,007	-	-
建設業(2.0%)			
大東建託	49	75	497,250
協和エクシオ	343.1	-	-
大気社	-	160	249,760
食料品(1%)			
日清オイリオグループ	723	-	-
日本たばこ産業	1,249	-	-
繊維製品(1.3%)			
東レ	1,129	351	198,666
オンワードホールディングス	-	483	288,351
化学(10.0%)			
クラレ	248	-	-
旭化成	497	1,165	577,840
クレハ	-	870	292,320
東ソー	-	1,618	430,388
電気化学工業	1,674	1,219	373,014
エア・ウォーター	204	-	-
日本合成化学工業	321	-	-
ダイセル化学工業	286	-	-
積水化学工業	-	566	359,976
宇部興産	1,359	2,135	495,320
三洋化成工業	568	445	241,190
日本ベイント	945	270	152,820
太陽ホールディングス	138.9	164	350,632
資生堂	162.1	-	-
ニフコ	-	129.9	227,065
日本バルカー工業	1,527	1,377	268,515
医薬品(1.7%)			
武田薬品工業	110.4	-	-
エーザイ	232.5	115.6	371,654
参天製薬	87.3	87.8	266,034
石油・石炭製品(1.6%)			
JXホールディングス	1,238.6	1,323.5	599,545
ガラス・土石製品(0.8%)			
オハラ	69.4	-	-
東洋炭素	119.6	96.3	313,456
鉄鋼(3.3%)			
新日本製鐵	-	1,594	350,680
住友金属工業	-	1,251	197,658
合同製鐵	1,322	1,305	212,715
ジェイ エフ イー ホールディングス	255	103.1	179,703

業種・銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
丸一銅管	-	177.5	297,490
日本冶金工業	920.5	-	-
山陽特殊製鋼	237	-	-
日本電工	408	-	-
非鉄金属(3.6%)			
三菱マテリアル	-	1,575	337,050
DOWAホールディングス	-	968	406,560
住友電気工業	300.1	625.5	596,101
金属製品(1%)			
住生活グループ	323.1	-	-
日本発條	196	-	-
機械(5.2%)			
三浦工業	202.8	-	-
牧野フライス製作所	547	209	115,786
ディスコ	-	36.2	125,071
ナブテスコ	479	211.6	335,386
小松製作所	206.7	428.8	822,438
クボタ	608	-	-
ダイキン工業	158.4	241.6	546,982
電気機器(15.9%)			
イビデン	91.5	102.6	175,651
ミネベア	380	-	-
日立製作所	1,780	1,742	672,412
東芝	1,542	-	-
三菱電機	1,088	714	504,084
富士電機	-	1,091	223,655
日本電産	64.5	87.1	531,310
大崎電気工業	159	227	158,900
オムロン	156.9	276.7	471,220
エルピーダメモリ	354.6	202.7	90,606
メルコホールディングス	-	36.6	69,686
ソニー	175.6	-	-
TDK	91.9	-	-
山武	185.4	248.2	381,979
日本光電工業	142.5	-	-
堀場製作所	211.3	159.8	358,431
日本マイクロニクス	208.1	205.5	105,627
コーセル	-	18.7	21,131
ファナック	87.5	55.8	650,070
新光電気工業	113	-	-
太陽誘電	321	-	-
村田製作所	-	96.2	433,381
スター精密	-	453.6	324,777

ジパング マザーファンド

業種・銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
キャノン	233.7	227.7	795,811
日本電産サンキョー	401	-	-
東京エレクトロン	43.1	-	-
輸送用機器 (9.4%)			
デンソー	-	91.2	207,206
東海理化電機製作所	198.3	143.8	171,553
川崎重工業	-	1,993	428,495
日産自動車	769.6	838.6	524,963
いすゞ自動車	1,645	-	-
トヨタ自動車	508.6	432.4	1,167,480
武蔵精密工業	176	110.7	185,422
NOK	331.2	-	-
本田技研工業	338.7	311.3	729,064
タカタ	205.4	64.6	112,533
テイ・エス テック	80.2	-	-
精密機器 (0.7%)			
テルモ	56.3	-	-
日機装	808	377	248,443
その他製品 (1.0%)			
ビジョン	62.8	55.7	153,342
リンテック	207.8	134.5	229,995
任天堂	24.7	-	-
陸運業 (0.9%)			
山九	549	1,019	348,498
日立物流	131.7	-	-
情報・通信業 (10.3%)			
ITホールディングス	156.3	-	-
ティーガイア	0.561	1,833	271,100
野村総合研究所	158.4	138.8	233,461
日本オラクル	79	-	-
伊藤忠テクノソリューションズ	113.5	52.1	166,199
大塚商会	42.7	79.2	385,308
ネットワンシステムズ	3,126	2,339	437,393
日本電信電話	141.7	64.9	236,885
エス・ティ・ティ・ドコモ	8,589	8,414	1,178,801
スクウェア・エニックス・ホールディングス	-	202.3	330,558
NSD	293.3	454.1	271,097
コナミ	-	135.9	342,875
ソフトバンク	152.4	-	-
卸売業 (5.6%)			
伊藤忠商事	-	862.1	663,817
三井物産	883.9	704.1	877,308
住友商事	337.2	209.7	197,537
三菱商事	601.4	195.8	342,650
小売業 (5.3%)			
ローソン	177.9	146.3	626,895
ポイント	78.11	103.91	340,824
セブン&アイ・ホールディングス	266.6	-	-
ツルハホールディングス	-	49	185,710
カップ・クリエイト	113	-	-

業種・銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ドン・キホーテ	47.9	-	-
サイゼリヤ	131.6	-	-
しまむら	23.1	-	-
丸井グループ	-	409.6	242,892
イズミ	297.9	-	-
ゼビオ	225.1	211.2	357,772
ニトリホールディングス	42	31.7	251,064
銀行業 (7.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,302.2	3,447.5	1,196,282
三井住友フィナンシャルグループ	452.9	455	990,535
みずほフィナンシャルグループ	5,305.2	6,662.6	739,548
証券・商品先物取引業 (0.9%)			
SBIホールディングス	23,776	-	-
ジャフコ	134.5	235.6	345,625
その他金融業 (3.5%)			
興銀リース	-	46.8	82,040
日本証券金融	597.8	-	-
イオンクレジットサービス	-	434.3	457,752
オリックス	60.8	114.28	781,675
不動産業 (5.0%)			
三井不動産	549	524	617,796
三菱地所	363	625	727,500
東京建物	1,168	-	-
住友不動産	274	374	543,048
ゴールドクレスト	184.15	-	-
サービス業 (4.2%)			
ディー・エス・エー	-	148.6	561,708
ラウンドワン	560.8	-	-
リゾートトラスト	-	145	180,090
もしもしホットライン	-	98.4	136,874
楽天	3,902	-	-
カルチュア・コンビニエンス・クラブ	438	-	-
ベネッセホールディングス	119.3	148.3	464,920
ニチイ学館	381.5	337	242,640
合計	株数・金額	株数	金額
	50,415	50,754	37,561,339
	銘柄数(比率)	銘柄数	(比率)
	116	96	(96.0%)

(注)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注)評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

◆投資信託財産の構成

(2011年8月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	37,561,339	93.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,827,384	7.0
投 資 信 託 財 産 総 額	40,388,723	100.0

(注)比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2011年8月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	40,388,723,406
コール・ローン等	1,165,554,539
株式(評価額)	37,561,339,700
未取入金	1,579,887,016
未取配当金	81,940,100
未取利息	2,051
(B) 負債	1,266,630,160
未払金	1,242,829,244
未払解約金	23,800,916
(C) 純資産総額(A-B)	39,122,093,246
元本	49,179,950,439
次期繰越損益金	△ 10,057,857,193
(D) 受益権総口数	49,179,950,439口
1万口当たり基準価額	7,955円

(注)当ファンドの期首元本額は56,383,609,935円、期中追加設定元本額は167,744,202円、期中一部解約元本額は7,371,403,698円です。

(注)2011年8月22日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興ジャパンオープン 48,935,646,277円
 ・年金積立 ジャパンオープン 244,304,162円

(注)1口当たり純資産額は0,7955円です。

(注)2011年8月22日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は10,057,857,193円です。

◆損益の状況 (2010年8月21日～2011年8月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,076,554,886
受取配当金	1,075,901,578
受取利息	639,755
その他収益金	13,553
(B) 有価証券売買損益	△ 2,929,721,987
売買益	4,928,474,635
売買損	△ 7,858,196,622
(C) 当期損益金(A+B)	△ 1,853,167,101
(D) 前期繰越損益金	△ 8,867,136,610
(E) 追加信託差損益金	△ 14,492,660
(F) 解約差損益金	676,939,178
(G) 計(C+D+E+F)	△ 10,057,857,193
次期繰越損益金(G)	△ 10,057,857,193

(注)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

◆お知らせ


約款変更について

2010年8月21日から2011年8月22日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当運用報告書は、当ファンドの投資家の皆様へ運用の状況をお知らせするために作成したものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。

日興アセットマネジメントの照会先

ホームページアドレス <http://www.nikkoam.com/>

 **0120-25-1404**

午前9時～午後6時 土、日、祝・休日は除きます。

